

中国は外国資本をどう受け入れるか

一つの制度を支える二つの柱

national treatment

内国民待遇

投資参入前段階で中国企業と同等の条件・基準・法的保護

Negative List

ネガティブリスト

例外を定めた限定列举——2024年版で29項目

根拠

中華人民共和国外商投資法（FIL）、2020年1月1日施行

営業許可証の発行前に国家市場監督管理総局（SAMR）が照合

禁止と制限——異なる二つの扉

prohibited

禁止——扉は閉ざされている

- × 外国資本は認められない
- × 結果：登記拒否

restricted

制限——扉は半開き

以下の条件を満たせば参入可能：

- ✓ 中国側の出資比率
- ✓ 合弁（JV）形態が必須
- ✓ 法定代表者は中国国籍者

「絶対に不可」ではなく「条件を満たさなければ不可」

全面禁止：リストの不変の中核



防衛産業

国家による主権的管理



レアアースおよび放射性物質

探査・採掘・選鉱



郵便および国内宅配便

国家的重要性を持つインフラ



たばこ

卸売・小売



インターネットメディア、音声・動画コンテンツのホスティング、通信社

コンテンツの管理



義務教育（1～9年生）

および出版業の編集部門

注意

VIEスキームによる回避は、規制運用が変われば法的に脆弱

付加価値通信サービス：4地域での試行

📍 北京

📍 上海

📍 深圳

📍 海南

試行地域外

外資出資比率の上限——**50%**

試行地域内

出資比率の制限は**撤廃**

条件：登記とサーバーを地域内に置く

サービス：クラウド、データ処理、データセンター（IDC）、CDN、アプリストア

最初の**13社**が認可

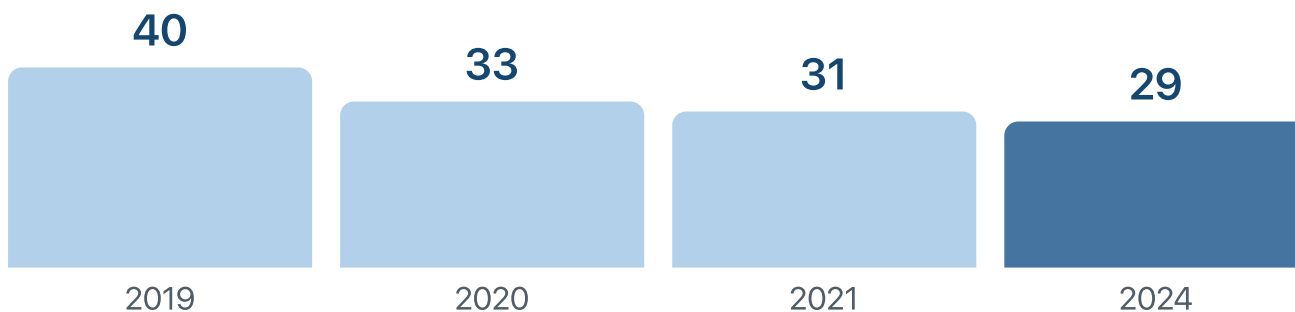
業界の外資系企業は**2,400社超**

前年比**+30%**（2025年2月末時点）

工業情報化部 通知第107号（2024年4月10日）

禁止は縮小、奨励は拡大

ネガティブリストの項目数



2024年11月1日——2024年版が施行（国家発展改革委員会・商務部令2024年第23号、2024年9月6日）：製造業は全面開放

外商投資奨励産業目録

+205

2026年2月1日施行版で新たに追加された項目——先端製造、ハイテク

2025年1～10月の外資系企業新設数53,782社、+14.7%

登記前の5つのステップ

1 事業内容を確定する

一般的な事業説明ではなく、定款の文言

2 現行版と照合する

2024年版リスト（29項目）のみ。2020～2021年版では不要なパートナーが必要になる

3 区分を確認する

禁止——プロジェクトは成立しない。制限——ストラクチャリングの課題

4 地域を確認する

自由貿易試験区と海南自由貿易港は短縮版リストを適用：全国で閉ざされた分野が区内では開いていることもある

5 比率ではなく支配権を計算する

出資上限が、重要な決定を誰が下すかを定める

試行地域で開放された分野は、全国で自動的に開放されるわけではない

海南の越境サービス貿易向け独自リスト——11分野で70の特別措置、2021年8月26日から

CONTACTS

VITA LIBERTA LIMITED

www.vitaliberta.hk

Office room 68, 7/F, Woon Lee Commercial Building, 7 Austin Ave, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong

+852 6841 6177



legal@vitaliberta.com



Hangzhou office (China):

Room 815, Building 3, Zhonghao Wangjiang International, No. 332 Wangjiang East Road, Shangcheng District, Hangzhou City

Direct line:

+86 130 7361 7169